

日立は統合人財戦略を通して成長マインドセットを実現

かつて多岐にわたる日立のそれぞれのグループ会社は個々に独立して事業を進めていました。そんな中で日立製作所の当時の会長CEOであった中西宏明氏は、「日立の優れた技術と27万人の社員の力によってお客様と協創を実現しグローバルメジャープレーヤーになる」というビジョンを示しました。

このビジョンの核になる「One Hitachi」は、統合人財システムによって人財をグローバルに把握することで実現に近づきました。

人財戦略の第一歩は日立グループの全社員データをまとめる「グローバル人財データベース」の構築でした。また、「日立グローバルグレード」によりワールドワイドにマネージャ層以上のポジションを格付けし、それにともなう人財育成の枠組みもあわせて確立されました。

最終的に各人財施策を支える個々のソリューションを、拡張可能かつ単一のシステムに集約するため、日立は Workday によるタレントマネジメントプラットフォームを導入しました。

成長へのマインドセット

日立が Workday の導入を始めた当時、既存の仕事のやり方が変えられないなどいくつかの課題に直面しました。そこで、Workday 導入プロジェクトを進めるために6つの指針をつくりました。

1. Think Global

グローバルに考え、Workdayによるベストプラクティスを適用する。

2. Make Quick Decisions

エスカレーションにより決定し、決定された 結果に従う。

3. 80/20

課題解決の優先順位づけをする。完璧を求めない。

4. Remove Roadblocks

あい路を取り除き計算したリスクを負う。

5. Embrace Change

既存の方法にこだわらず変化に柔軟に対応する。

6. Think of the Greater Good

日立の全体最適を優先する。



HITACHI
Inspire the Next

日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。

お客様のDXを支援する「デジタルシステム＆サービス」、エネルギー・鉄道・脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー＆モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティビティ＆ストリーズ」という3セクターの事業体制のもと、ITやOT（制御・運用技術）、プロダクトを活用するLumadaソリューションを通じてお客様や社会の課題を解決します。

デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客様との協創で成長をめざします。3セクターの2023年度(2024年3月期)売上収益は8兆5,643億円、2024年3月末点で連結子会社は573社、全世界で約27万人の従業員を擁しています。

企業URL

<https://www.hitachi.co.jp/>

INDUSTRY

・多国籍な総合電機メーカー

Workday 製品

・Workday HCM



失敗を学びとして生かす文化



実装のための取り組みが成長への
マインドセットにも貢献



グループ27万人が利用する
デジタル人財プラットフォーム
を実現

日立製作所のグローバル人事戦略の責任者を務める Imtiaz Shaikh 氏は「日本では“完璧”が好まれるのは知っていますが、現実的ではありません」と語ります。

ベストプラクティスとして標準的な手法が存在するのであれば、それを採用することが結果的には企業にとってのより大きな利益につながると考えるからです。

そして、Workdayの強力な基盤を利用して実現したいのが、成長マインドセットの文化の創造です。失敗を学びの機会としてとらえることを受け入れようとしています。

グループワイドにEnd-to-endのタレントマネジメントを実現

Workdayの利用を開始した当初、ユーザーは3,000人でしたが、数年後に4万2,000人に増加しました。現在は68カ国／550社にわたり、27万人以上が利用する巨大な人財プラットフォームに拡大しています。

その後もグローバルの採用サイト構築、タレントマネジメント機能の強化、グローバルでの経費精算およびラーニングシステム、ユーザエクスペリエンスの向上、データ品質向上プログラムの推進などプラットフォームの機能強化を進めています。

今後日立では、採用から退職までのタレントマネジメントを、AIによってさらに支援・発展させ、社員一人ひとりが会社・事業に貢献できる価値につき、理解を深めていこうとしています。

“

「われわれのような多角経営企業が、7年でWorkdayを中心に多くの成果を実現したのは
驚異的なことです。しかし、まだ満足していません。さらに価値を引き出したいと考えています」

理事・Deputy CHRO